

地球環境生命科学医療福祉学会誌 Vol.1 No.7

目次

論文

「青年海外協力隊事業における、途上国初心者をアジア大洋州中東に重点的に派遣する方式に転換する必要性の考察。

およびその実施の際における予想される抵抗勢力の分類。そして、人道的に抵抗勢力の雇用生活や利益面にも配慮しつつも、国家および国民の全体益と健全財政のために、協力隊事業を具体的に改善していくための諸提案。」

山崎健介 _____ 2

平成 18 年 9 月 18 日

青年海外協力隊事業における、途上国初心者をアジア大洋州中東に重点的に派遣する方式に転換する必要性の考察。

およびその実施の際における予想される抵抗勢力の分類。そして、人道的に抵抗勢力の雇用生活や利益面にも配慮しつつも、国家および国民の全体益と健全財政のために、協力隊事業を具体的に改善していくための諸提案。

The analysis for necessity of the transformation reform of Japan Overseas Cooperation Volunteers projects area by “beginner” members, with the concentrating to Asia, Ocean region and Middle east area, and withdrawing from other far area from Japan.

And anticipation of imaginable opposite groups against those transformations, and appropriate corresponding method to opposites for the execution of JOCV transformation reform, with the maximum humane care to employment and social life of opposites as long as within the limits of the national integrated interest and sound budget

山崎健介

Kensuke Yamazaki

広島大学大学院国際協力研究科 (Msc)

Graduate School of International Development and Cooperation, Hiroshima University, (Msc)

Abstracts ;

The analysis for necessity of the transformation reform of Japan Overseas Cooperation Volunteers' projects area by “beginner” members was promoted. Concentration of JOCV “beginner” members' projects to Asia, Ocean region and Middle east area, and withdrawing from other far area from Japan, are recommended.

And anticipation of eight imaginable opposite groups to those transformations was classified. The author proposed appropriate corresponding method to opposites for the purpose of execution of JOCV transformation reform, with the maximum humane care to employment and social life of opposites as long as within the limits of the national integrated interest and sound budget

Key words: Japan Overseas Cooperation Volunteers, Public health, Cost-Benefit, Nation management, Personnel administration

はじめに；

現在、依然として、青年海外協力隊員（JOCV）の選考や派遣において、途上国初心者の隊員を、中南米やアフリカに大量に派遣することが行われている。

そしてこのことが、大多数の初心者隊員において、高い健康リスク、仕事の難易度のわりに成果の価値や意義の低さ、悪化する財務的費用対効果、日本社会における統合的な国民や企業の民意利益との乖離、それらに伴う、帰国後の隊員の業績評価や社会復帰への妨げ、などの一因となっている。（山崎、2006）

本論考では、こうした問題を解決するために、①途上国初心者の隊員合格者は、アジア南洋州中東派遣に限り、中南米やアフリカには派遣しないシステム、②アジア大洋州中東の地域別の複数の派遣オプションから、彼ら合格者が派遣国を選択できるシステム、③選挙を介して民意の裏づけのある政務官レベルの政治的責任者に内閣府ポストを与え、ODA・協力隊事業を指揮させるシステム、これら3つのシステム変更のための、指針づくりとなるよう、現状の諸問題を分析し、政策提言を行った。

その上で、それら改善のための新政策を支障なく施行するために、④もともと中南米アフリカへの非効率な援助問題を引き起こす要因となった、8つの勢力グループ、を分類した。そして、それらの勢力グループが今後の改善への「抵抗勢力」とならないよう、国家や国民の全体益の許容範囲で、彼らの雇用および生活保障または利益にも配慮しながら、全体益のための改善を進めていく、具体的な方法提案をすることも目的とした。

本論考の内容は、衆議院参議院など立法府において、国政や立法に関する諸議論がなされる上での、ひとつの材料となるように、書かれている。内閣委員会、総務委員会、外務委員会、財務金融委員会、文部科学委員会、環境委員会、安全保障委員会、議院運営委員会、青少年問題に関する特別委員会、行政改革に関する特別委員会、などが、関連する委員会になる内容となっている。

本論考で分析される事項は、今後、臨時国会や通常国会・衆参議院選挙において、議論を通しての、ひとつの争点・論点となりうる内容である。その結果、国家と国民の真の実益のための、より適切な政策が、民主主義国家においての最大多数になって施行されていくことを、著者も期待しているところである。

対象地域と方法；

日本国を中心に、全地球レベルを対象地域とした。

その中で、日本国家が、世界において行うODA事業においての、青年海外協力隊員事業を主な分析対象とした。関連する、日本政府のODA事業や国家政策の状況も分析した。

日本国、および援助事業にかかわる世界中の途上国、および直接間接に日本やそれら途上国に影響を及ぼしている、欧米など他の援助国や、アジアの中進国も分析対象とした。国家とは違う次元で活動している、国連やNGO、各々の人々の動向も参考にした。

手法としては、著者自身の協力隊経験や、外務省JICA協力隊などの関係者との対話や交流経験、広島大学や協力隊で知り合った途上国の人たちとの対話や交流経験も、参考とした。そのほか、文献書籍や、直接ODAや協力隊事業に参加していないが、国家の主権者かつ構成者である、日本国民の意見も、聞き取れる範囲で参考にした。外国国民の意見も参考にした。それらの民衆の意見を分析集計するに当たって、公務員や民間人など各種分業集団ごとに分離せず、統合的な世論や利益となるよう、気をつけた。

調査および解析の基本原則であるが、協力隊事業をめぐる国家経営の分析をするにあたり、様々な当事者や組織における人類集団の行動として、人類行動学的に、「原因」と「結果」を科学的に分析することを基本とした。それにより、今後の人類社会における知的財産となりうる、価値のある内容となるように、分析するように勤めた。

問題点が見られても、どの当事者や組織セクションに「責任」があるのか、という、観念論的な責任追及議論や低い次元の政争には、ならないように注意した。

人類も、霊長類の一部なので、ニホンザルなどが、群れで縄張り争いをしたり、各個体間で順位や交尾の争いをするような、個体同士や群れ同士での個別利益のぶつかり合いは、生命体としての人類行動の基本（宿命？）なのかもしれない。それでも、それなりに脳の発達した人類として、本論考では、個人的・限定複数的な経験則や利益だけでなく、人類社会全体の普遍科学則や利益をも踏まえたものとなるよう、気をつけた。

結果；

- 1、協力隊合格者のそれまでの途上国生活経験に応じて、彼ら合格者の派遣地域を、ブロックごとにJICA側が振り分ける制度へ、変更する必要性。

著者は、青年海外協力隊に参加し、1999年から2年間、任期終了まで、中米グアテマラにおいて森林管理の国際協力活動に従事してきた。

その経験や、その後の学術研究や情報収集を通じて、以下の状況を観察した。

少なくとも 1999 年までの時点では確実に、それ以降も隊員の派遣状況を見ると、中央政府での隊員派遣の分配システムの欠陥のために、現時点では、世界の途上国地域に対して、日本が派遣している青年海外協力隊員の地理的分布状況が、不適切にバランスを欠いている状況が観察された。(山崎、2006)

今後、こうした事態を防ぐために、
隊員要請案件に関して、地域ブロックごとに優先度を設け、

- ①「アジア」「大洋州」
- ②「中近東」「東欧」
- ③「中南米」「アフリカ」

の順で、隊員派遣プロジェクトを質量ともに優先させることが必要だと考察された。

環境科学分野隊員としての理由もあるが、分野に関わらず、一般的にみた青年海外協力隊の派遣という点でも、地政学的位置や環境要因、隊員の活動意義、随時帰国の経済的容易度、健康科学や文化的相違に応じた人身適応の難易度、これらの点で、この順番での優先が適切と思われた。

例えば、以下のような指針が考えられた。

隊員に国民が応募して、それを政府系公的機関が選考→派遣するにあたって、

- ①隊員派遣選定に関しては、途上国生活経験 1 年未満の初心者は「アジア」「大洋州」地域に派遣する。
- ②途上国生活経験が 1 年以上ある者や当該地域を専門にしているものに限っては、「中近東」「東欧」の案件に応募派遣できるものとする。
- ③そして途上国生活経験が 2 年以上あるシニア隊員レベルの者や、もともと当該地域を専門にしているものは、「アフリカ」「中南米」地域に応募派遣できるものとする。
(もちろん、これら途上国生活経験が豊富なものが、「アジア」「大洋州」に応募派遣されることは一向にかまわない。)

これにより、質量においての日本の ODA としての適切性が保たれると考えられた。「アジア」「大洋州」など、日本と関連が近い地域への派遣が増えることで、将来的なアジア地域共同体への経済協力の民衆レベルでの基盤作りや、戦争と平和の問題などで不安定なア

ジア諸国への国際親善や人的相互理解も深まることになる。

一方「アフリカ」「中南米」などの遠方地域に関しては、人員数が適切化されることで協力隊派遣に関わる予算を低予算にでき、税金を供給する国民市民の理解を得られやすくなる側面、よりベテランで経験のある隊員が派遣されることで、効率よく高い成果の協力活動を相手側に供与でき、隊員側のリスクもベテランゆえに軽減されうる。

人事、財政面で、このような指針が必要かと考えられた。

2、協力隊合格者が、複数の地域別オプションから派遣国を選択する制度へ、変更する必要性。

また、現時点までは、隊員側が、派遣国を選択できない、希望は書けても最後は一方的に、JICA側が勝手に作った案件の範囲内でJICA側が決める形での、一般隊員の選考が行われている。

そして後に詳しく説明されるが、援助関連機関の上層部中堅層のセクショナリズムや、国家経営組織の構造欠陥により、本来少数精鋭とすべき中南米アフリカ派遣のプロジェクトが、がん細胞のごとく異常に増殖採用されている。

そのため、これまでの選考方式では、現在までに、中南米やアフリカ派遣を希望していないにもかかわらず、それ以外の選択肢を上層部中堅層の組織欠陥のために選択できず、途上国初心者に不適切な遠方地域に派遣され、様々な危険やトラブル・非効率にみまわれる隊員が続出してきた。

今後は、隊員合格者1名につき、3件くらいの違う地域ブロックの合格案件を用意して、うち1つを選ばせる、くらいにしたほうがよいと思われる。上記の、隊員合格者3分類の指針にもとづき、途上国初心者には、中南米やアフリカはそれら合格案件3件に含まれないことも、必要である。

隊員合格者による選択性にする結果、合格者に選ばれず没になったり、次の選考に回される案件が多くなるのは仕方ない。「隊員側に選択肢があるのに関わらず」なかなか選ばれない案件は、隊員にすら選ばれない、もともと国民の民意に非常に反した案件ということになる。

どんなに相手国側に喜ばれる案件であれ、民主主義国家である日本において国民と国税を使用して行う国家公共事業である限り、民意に反したら没になるのは、仕方ない。あま

りに理想的な利他的援助は、国連や NGO、慈善団体や民間企業などを介して行われるべきである。

年に 2 回の選考しか行わず、合格後に派遣を辞退した場合には次の合格保証が無く、経済的に雇用不況の時期も不定期にあり、個々人の事情も様々なことから、誰もが呑気に辞退して、次の受験を待てる余裕があるわけでない。

この、①、隊員合格者の 3 分類に基づく、派遣地域の指針、および、②合格者への 3 つの派遣プロジェクトの選択オプションの提示、これは、今後の隊員選考制度において、早急に採用される必要があることである。

3、協力隊事業を統括指揮する、副大臣政務官レベルの内閣府所属の大臣・政務官創設の必要性。

まず、協力隊事業については、政府がきちんと扱い直す必要がある。

内閣府所属での協力隊事業を統括するポストを創設し、選挙で選ばれた国会議員による、副大臣政務官レベルの人を、協力隊事業に関する政治的権限と責任を持つ者として、これに任命する必要がある。

今のままでは、JICA 総裁（外務省の天下りや国連関係者）や、協力隊事務局長（JICA 内での役人人事での昇任）が、協力隊事業の直接の責任者となっている。そのため、共同体としての「国家」および人材や税金を提供している「国民」への統合的な「利益」を踏まえた判断が、きちんと行われているのか、非常に疑わしいところがある。

（彼ら役人が、事務補助として経験や能力を生かして、政治的責任者を補助することは、一向に構わないが。）

現状では、選挙による民意の後ろ盾がある政治的責任者により、援助機関 JICA の上層部中堅層がきちんとコントロールされる状態になっていない。そのため、事業団や独立行政法人を隠れ蓑に、違法でない限り上層部中堅層がやりたい放題をする野放図状態になっている。（北沢、2005）。

それらのことから、これはまだ個々に全ては実証されていない仮説であるが、たとえば、ラテンアメリカの音楽が好きだ、アフリカの人々が好きだ、そういった、単なる個々人の好みや感情・同好会的な似たもの同士の集団心理のままに、JICA の上層部や中堅層が、国民の税金を途上国にばらまいたり、人材を無駄に派遣してきている、そういう可能性

も全体的な傾向として考えられる。

もちろん、例外的な仮定として、

大阪外国語大学でラテンアメリカ地域を専攻し、その後商社で数年働き、チリやメキシコなどが取引先にあった人が、国益としてのODAのもとに、市場調査でチリやメキシコに派遣される。

京都大学アジアアフリカ研究所で、アフリカの生態資源を研究し、博士までとった人が、日本にとっての資源的に重要国なアフリカの国で、環境保全について、高度なレベルの協力をを行う。

こういった、その地域を専門にして実績を積んだ人が、少数、例外的に厳選され、わざわざ高い経費と健康リスクを投資して、日本からより遠いところで、国益レベル、さらに、(できれば) 高度な地球レベルに通じる仕事をする。

このようなケースなら、専門家やシニア隊員として、または少数の一般隊員の稀な事例として、国民が国税を持って派遣されることは、おおいに結構である。

しかし現在のところ、途上国初心者や専門レベル初心者が、一般隊員として、中南米やアフリカにばらまかれている。当然、かかる高い経費の割には、健康を害したり、低い成果や失敗する結果が、統計的に多くなっている。

はっきり言って、人材育成や健全財政の面で、非常に問題である。

国民の人身と国税を使用する国家の利益のための事業である以上、やはり、選挙による民意の後ろ盾がある政治的責任者により、援助機関 JICA の上層部中堅層がきちんとコントロールされる必要がある。

それにより、先に記述した隊員選考指針の厳格化や派遣プロジェクトの適切な選択、協力隊事業の責任体制の明確化が、より迅速に行われ、改善されていくであろう。

今後の通常国会や臨時国会、衆参議院選挙において、これらのことが議論を通して争点となること、そして、民主主義国家においての最大多数による決議を通じて、国家と国民の真の実益のための、より適切な制度への変更が行われることが、期待される。

4、8つの抵抗勢力の分類と対処法

以下、上記の、協力隊派遣・選考方式の改善と責任体制明確化を実施するに当たって、「総論賛成、各論反対」的な「抵抗勢力」となりうる人々を想定分類した。

そして、人道的にかれらの雇用や生活保障にも最大限配慮しつつも、全体としての国家と国民の利益や健全経営を追求していくための、具体的な対策案を提示した。

抵抗勢力1；

外務省、JICA 関係機関の、本省や本部や国内支局での、ラテンアメリカ・アフリカや東欧が大好きな人たち。

対処法；

中途半端に権限をもった中間管理職層の個人的感情により、人材や国税が間違っただけに使われないよう、法的に権限と責任を明確にする。一番上には、選挙で選ばれた政治的責任者が立ち、国民の利益に沿ったビジョンを明らかにし、きちんと下層部の状況を把握チェックする。

(でないと魚は頭から腐っていく。)

役人は、自分で農地を持たず農業生産ができないため、雇用がなくなると食べていけないのではという、不安や恐怖感・思い込みにとらわれやすい。日本の社会保障制度への信頼も、失業しても食いつないだり家庭を維持していけることへの信頼感が少ない。(沖縄とかは社会連帯が良くも悪くも強いので別らしいが。)

そのため、雇用喪失に脅かされると彼らは、過激になり国家の利益にならない個別権益にいつまでも異常に固執したり、何をしでかすかわからない。

外務省あたりだと、よほどのことが無い限り失業しないし、万一失業してもそれまでのキャリアへの社会的信頼も高く再雇用の可能性も高いが、JICA 関係者は、そういう保証はあまり無い。

そのため、彼らの個人的な好みや感情は別にして、それらの好みを職権で悪用乱用しない限り、雇用はできる限り保証する。アジア大洋州中東など重要地域を対象に働ける人材になれる様、言語学習や専門学習を推奨し、健全な国家財政の許容範囲内で、金銭的な奨励制度もしてあげる。それにより、重要地域への配置転換を図る。

もし、雇用を保証しているにも関わらず、個人的好みや事業配置転換に費やす労力への倦怠から、つまらない権益権限に異常固執して抵抗するなら、(外務省なら) 終身雇用や社

会的地位・住宅や恩給が保証されているだけ、今の経済時勢ではありがたいこと、(JICAなら) 恵まれた給料、比較的楽な仕事と住宅、安定した契約であるだけ、今の雇用情勢ではありがたいこと、を口すっぱく説明する。

今の日本には、公園で生活していたり劣悪な住宅環境に住んでいたりと、仕事や所得・子供の教育の保証が非常に低い人が多くいること、アメリカの要望や国際競争により、民間の企業経営や貿易も非常に苦しい状況であること、そういった危機的な内政事情を彼らによくわからせることが必要である。

たとえ海外とよく取引をしているからといって、彼らは国連職員ではなく、国家および国民のために奉仕しなければならない、国税をもらっている日本国公務員であることを、もう一度よくわからせておく、周知させておく必要がある。

ある程度の地域研究や地域専門家育成はもちろん、適度に必要である。しかし国の事業である以上、国家と国民への全体益を無視した「過剰なセクショナリズム」による人員や予算の無駄遣いは、とにかく止めさせる。

抵抗勢力 2 ;

同一組織内での配置転換のつづしが利きにくい、JICA お雇いの外国人語学教師たち
(スペイン語関連、アフリカ言語関連。必要なら東欧語関連も。)

対処法 :

国家による事業なのだから、その国家と国民の利益のための政策変更による、雇用の変更はしかたない。

かわいそうだが、彼らの多くの転職は、全体益のために、しかたない。

それでも、退職金は、多く払ってあげる。日本国家のために一応働いてくれたのだから、(雇う側の方針が適切であったかは別として。)、彼らには敬意を表し、感謝状や紹介状を日本政府高官から渡すことで名誉を満たさせることはできる。

ほかの日本政府系機関(国立大学や学校・外国の日本大使館)で、なるべく教師や事務員として再雇用してあげる。民間企業(商社や海外と取引があるメーカーなど)や日本駐在の外国機関(駐日大使館や外国企業)に、紹介して、なるべく再雇用を斡旋してあげる。

国へ帰ったら政治的に殺されたり虐待されそうな国の人がもしいるなら、条件を適切に満たせば国籍取得や日本滞在ビザを優先的に与える。

契約の内容によっては必要ないことかもしれないが、それくらいはしてあげるべきかと思われる。

抵抗勢力 3 ;

ラテンアメリカ・アフリカの海外出先における、駐在大使館員や駐在 JICA 職員、そして、現地雇用が前提となっている、JICA 調整員。

ラテンアメリカ・アフリカの中小国に派遣された大使館員や JICA 職員にとっては、現地在住日本人が少なく、商社などで来る民間日本人も少ない。きわめて小さな日本人社会で、窮屈かつ不便でかわいそうな生活を送ることになる。

協力隊員がくれば、若い兄ちゃん姉ちゃんの日本人が、来るわけだから、彼ら大使館員や JICA 職員にとっては、交流もでき、楽しくもあるし、さびしさを紛らわすことにもなる。

隊員の費用は大使館員・JICA 職員より安くつくし、雇用待遇も悪いので、隊員への優越関係も味わえる。隊員は奥地に派遣されるので、大使館員・JICA 職員は安全な首都で鉄条網で囲まれた豪邸に住み、時々地方を視察するだけで、多くの情報が入ってくることも可能になる。

JICA 調整員も、現地では、大使館員・JICA 職員と似た状況にあり、しかも待遇は、給料こそやたら高いが（00 年当時は月収約 50 万）、任国勤務に限定された数年雇用である。しかも、協力隊員の派遣案件作りと隊員の世話が、仕事のメインとなっている。

そのため、高給につれられ、別の語学学習の労もいとして、何度も何度も同じ言語地域に同一調整員が派遣されて、それが利権化してくるようになりがちである。

そのため、国家財政への費用が高くつく割に、セクショナリズムによる無駄な隊員派遣が増えるという、調整員という社会的な雇用弱者を介した悪循環になっている。

これら、ラテンアメリカ・アフリカ滞在の大使館員・JICA 職員・JICA 調整員など上層部中堅層の欲望のために、途上国初心者若者たちが、文化的相違が強い遠方地域において、高い健康リスクを人体に受けつつ、難度の高いわりには効果も薄い協力活動に従事し、近隣諸国派遣より高い経費を使いながら、本人自身は安月給の生活環境で、磨耗して使い捨てられるようになっている。

対応策；

あくまで日本国家と国民の利益（政治・財政両面で）のために必要な範囲内でのことだが、

大使館員の場合、外務省職員・他省庁からも含めた国家公務員を、駐在職員として、より多くそういう辺境地域に派遣する。人員が増えることで、一人当たりの休暇も増やし、定期的にはほかの国や先進国の大使館で働いたりできるようにも、流動性を持たせる。

同様に、僻地で働く彼らの福利厚生には特に気をつける。ただし、国民の納得のいく金額に収める必要はある。途上国勤務ならある程度の手当ても必要だが、上記のように、休暇を増やしたり先進国勤務との流動性を持たせることで、財政負担にならないように行う。

財政負担や予算の都合もあるので、（世の中外交官だらけになったら情報収集や事務処理ばかりで誰も内政や生産をしなくなる。）、僻地の外交官が1人2人だとさびしくてつらいというなら、3カ国に1人2人ずつ派遣するのではなく、地域の重要な1国にまとめ、6人ぐらいで仕事させるといった、工夫を行う。

奥地の情報が必要なら、大使館員自身が行って住む。孤独や劣悪な環境に耐えることができるようなタフな人材（警察・自衛隊からの異動、シニア隊員などのベテラン隊員からの雇用）を、外務省はもっと職員として、初めから雇う。（有名大学出のお受験エリートだけでなく。）

途上国でのタフな生活に耐えられないような既存の職員は、先進国派遣向けにするか、国内勤務や他省庁で才能を発揮してもらう。

（ただ、そうなると、途上国勤務の給料や昇進を、比較的によくないと、今度は途上国派遣者から、不満が出てくる。）

ロシアなどは、大使館員に KGB 出身者が多いというが、日本もそういうタフな人材を増やす必要がある。

省庁間でも、流動性や昇進システム、人材育成自体を見直す必要がある。

JICA 駐在員の場合も、大使館員に準じた対応が考えられる。JICA でも、もともとから途上国生活ができるようなタフな人材を雇う。予算と財政への負担になるので無駄に多くの国に派遣しない。散弾的に中小国に少人数をばらまかず、地域重要国に多人数をまとめて派遣する。途上国勤務者に関して、休暇や福利厚生、日本勤務や先進国勤務との流動性を保障する。他の独立行政法人との人材の流動性を高める。などなど。

また、大使館員・JICA 駐在員どちらの場合でも、財政的に、どうしても費用の安くつく協力隊員が手助けに必要なら、前述したような、シニア隊員のようなベテランのみにする。絶対に、途上国初心者は送らないようにする。

そして、地域利権化した調整員に関しては、費用対効果や健全経営を重視したODA変革への「抵抗勢力」にならないように、今後、アジア大洋州中東に派遣できる人材や別の仕事ができる人材になれるよう、配置転換への再教育やインセンティブを行うことが必要である。

調整員の給料も、国民が納得できる民間係長並みの金額に抑える代わりに、雇用や別の再就職への斡旋、社会保障を充実させる必要がある。

いままで放漫経営により許されていたことが、これからできなくなるのはつらいことではあるが、当事者は、国家と国民の全体益のために、がまんすること。

国家の側も、そういったこれまでの放漫経営で作ってきたラテンアメリカ・アフリカ中小国経験の人材を、方針が変わったからといって、非情に使い捨てにするのではなく、きちんと再教育へのインセンティブや社会保障をして、配置転換・雇用転換を助ける必要がある。

あと、シニア隊員レベルの派遣システムでは、1年2年という長い期間での、国際交流と技術協力の2兎を追うべきではない。

環境科学分野なら、技術に重点を負い、文科省が外務省に協力して、博士号修士号レベルの科学者を、成果移転型で、もっと短く流動的な期間で、しかし成果は目に見えるように、学術的に高レベルな協力として、派遣するべきかと思われる。

抵抗勢力 4 ;

これまでこうした日本国側での、人身の磨耗や財政浪費・仕事の非効率を見なかつたり、見て見ぬふりをしていて、自身は安全な教壇と快適な日本にいて、時々ご本人お好みの途上国に遊びか研究かわからない短期訪問をして、さんざん若者たちを理想主義的な「国際協力」「途上国援助」にあおった、一部の大学教授・知識人や識者など、教育界の権威者たち。

傾向としては、国税をもらっていない（国税意識の無い）、私立大学・学校教員（特にミッション系や仏教系など宗教関連。）、や外国人教員に多いと思われる。もちろん、国公立大学・学校の日本人教員にも、思い当たる節のある人々はあるだろうが。

彼らは、映画「西部戦線異状なし」、にでてくる教師と同じである。

観光や旅行レベル以上に現実の途上国生活を知らず、言葉尻だけきれいな理想論を振りかざし、先進国の恵まれた教職休暇ライフにどっぷり漬かったような、おめでたい観念インテリ系の人々には、もう何も言うことは無い。

百歩譲っても、おそらくフラッシュライトの前で頭を下げたり社交辞令の謝罪のセリフをいう程度の責任感しかもちあわせておらず、法律で強制されない限り若者たちを扇動した社会的責任などをとるつもりはないであろうし、法治国家である限り法的に問題なければその必要もないのだから。

名目か本心かわからないが反省したそぶりをして、今までと逆のことを、教壇やメディアで唱え続けて、定年まで雇用されて豊かな余生を送っていただきたい。

雇用者側もこれまで同様、雇ってあげてよいだろう。

ただ、人間エゴで、すべてを取ることはできない。

研究者・教育者として「失敗をした」「見識が足りなかった」という、事実があったら、その事実は、他にいい研究教育も多くしているキャリアの中での、いくつかの汚点として残ることを、そして同時代の人々が知ることを、そして人類史の教訓となることを、覚悟するようにしていただきたい。

中曽根元首相が言うように、結局裁くのは、歴史法廷なのであろう。

ご自身らが教壇やメディアで述べたり、行政機関の諮問相談に答えたことが、他人に迷惑や悲惨な結末をもたらした時、罰を受けようが受けまいが、世間が知ろうが知るまいが、それらに関係なく、良心が無い、心が痛まない、もしそういう人たちがいたら、それは、教育産業での講演拡声マシンやサラリー受け取りマシンであり、教育者では無い。

また、ご自身らの宗教や国籍に基づいた心情は、それはそれでおおいに結構だが、それなら、ODAや協力隊のように日本国民の人身や国税を使用した事業について発言意見するのではなく、ご自身らの所属宗教団体や出身母国に対して、所属人身に呼びかけたり、そこのお金を用いるように、奨励するのが適切であろう。

対処法；

これまで、教育産業に従事する人間が、その立場を利用して、若い人々に、ODA 事業や協力隊事業に関して、非現実的かつ観念主義的で偏った普及活動をしている事例が、いくつか見られている。

それらの際、原因と結果を科学的に明らかにすることを優先する。彼らの学者としての研究教育活動の失敗への罰や批判調伏は、法的人道的にやむをえない最小限に抑える。

今後、新規の教育者雇用には、社会において、経営感覚、人体の健康の尊重、財務感覚のある教育者を、もっと増やす。

既存の教員にも、それらを踏まえた教育や言動、そして社会への影響を、今からでも重視させる。

抵抗勢力 5 ；

援助が減るんじゃないかと心配するラテンアメリカ・アフリカの途上国や、逆におれたちの負担が増えるんじゃないかと嫌がる、他の欧米援助国。

対応策；

ラテンアメリカ・アフリカの国々へは、途上国初心者を送らないからといって、援助が減るわけではないことを、口すっぱく相手が理解するまで説明する。

人員ではなく、金銭ですむことなら、逆に一時的にでも増やす。

外務駐在員が増えたり、少数精鋭のシニア隊員に置換することで、より援助効率は高まり、相手側が出す隊員居住費も減り、相手側も豊かになることを説明する。

省庁横断的な、より高度な管理職や博士号レベルでの短期派遣協力も増えることを、説明する。

こうして、実際に援助が効率よくなり、相手国側が豊かになり、日本との関係も増えれば、民間企業もより取引に入ってくるので、民間日本人も増えることになり、相互依存も強まる。このような民間レベルの相互協力の大切さ、これも説明する。

欧州諸国からの援助や、他のアジア諸国からの援助もあることを、説明し、それら他の先進中進国からの援助に彼らをより多く頼らせるようにして、日本の負担を減らす。

逆に、アメリカ欧州などが、自国の負担を減らしたいがために、彼らが収奪した途上国への援助を日本に要求してきても、慎重に対応する。

できるかぎり、人員（特に初心者）でなく、金などで対応する。

帝国主義の歴史的経緯は、先進国や途上国側に、いつも口すっぱく説明し、ラテンアメリカやアフリカに責任があるのは、欧米であることを、政府機関だけでなく、マスコミやインターネットなどを通じて、欧米諸国やラテンアメリカアフリカの国民に周知させる。

その結果、アジア太平洋地域からは、逆に負担の要望が増えるかもしれないが、擬似中華式「面子」にこだわらず、事実関係で謝るところは謝り、逆に欧州が収奪した地域への日本の負担が増えないよう、名目よりも実利を得るようにする。

アメリカによる安全保障の見返りや、欧米との貿易の必要性からの社交辞令としてのラテンアメリカやアフリカへの援助でも、国連を通じた援助を増やしたり、欧米への別の利益供与を行うことで、欧米の手前勝手な要求をなんとかかわして、ラテンアメリカやアフリカへの日本の負担を減らす。

前述したように、タフな正規大使館員やシニア隊員に当事者を転換することで、援助自体は続いても、初心者が犠牲になるケースやリスクは減らす。

あと、他のアジア諸国とも共同して、なるべく韓国や台湾、中国、シンガポールマレーシア、インドネシアやブルネイ、タイなどにも、アフリカやラテンアメリカの最貧国の援助に参加してもらって、日本の負担を減らす。

抵抗勢力 6 ;

ODAやJICAプロジェクトに群がる日本の民間企業、JICAお雇いの専門家たち

ODAにおいては、人的資源としては、JOCV協力隊員の割合負担が大きいですが、金銭的には、協力隊員への負担よりも、これらの企業事業・コンサルティングや、お雇い専門家に払う負担のほうが、大きいと思われる。

彼らの行動が、協力隊員の派遣国選定に影響や迷惑をかけないことが大前提である。

企業を巻き込んだJICAプロジェクトやお雇い専門家が行くからといって、ラテンアメリカやアフリカの中小国に、初心者のJOCV協力隊員を安易にジョイントして持ってくるのなら、上層部の勝手な都合で過酷な遠方に派遣されるJOCV隊員にとっては、迷惑千万なことである。

そういう事例があるなら、JOCV 関係者を巻き込むのはやめていただきたいものである。(ラテンアメリカやアフリカでは、JICA プロジェクトや専門家は、隊員抜きで勝手にやっていただきたい。人手は、企業が現地で雇うか、日本の社員を連れて行けばよい。JICA 専門家は、助手が必要ならご自身の高給で雇うことができる。JICA 専門家がひとりで行けない所には、JICA も募集しないか、複数雇ってあげるか、大使館員や JICA 職員をサポートに派遣すればよい。そういうことができるタフなベテランをより多く、大使館や JICA 本部も職員に採用する必要がある。)

もちろん、JOCV 隊員と、JICA 大規模プロジェクトや専門家派遣が一致すること自体は、隊員にとっても、受注民間企業との人脈作り (帰国後への就職活動) や、専門技術や仕事のノウハウの吸収にとって、利益があることである。そのため、、、

対応策；

アジア大洋州中東でなら、JOCV と JICA プロジェクト、JOCV と専門家派遣のジョイントは、適切な人材派遣・健全な国家財政・結果としての国益を損なわない程度に、おおいに行う。

中南米アフリカにおいても、大使館員やシニア隊員など高待遇のベテランを相手にするなら、JICA プロジェクトや専門家派遣をジョイントさせることは、適切な人材派遣・健全な国家財政・結果としての国益を損なわない程度に、やってもよいこととする。

くどいようだが、中南米アフリカにおいて、JICA プロジェクトや専門家派遣の下働きのダシに使用するために、途上国初心者の JOCV 協力隊員を派遣するようなことは、絶対に行わないようにする。

また、アジア太平洋中東でのプロジェクトや専門家派遣を増やし、中南米アフリカで減らせば、アジア太平洋中東プロジェクトはより安くつきがちなので、企業受注や専門家雇用数の総量も、今より増やせることになる可能性が高い。

最後に、これは、JOCV 関係者よりも、JICA 関係者のほうが詳しく、そのほか企業財界や税金を払う国民一般の関心でもありと思われるが、

こういった、JICA プロジェクトや専門家派遣自体も、国民の人身と国税をつかうわけだから、きちんと費用対効果が明確なものにする必要がある。国家と国民への明確な利益に

つながるようなものにすることが必要である。

それがきちんとできるのなら、ODA 事業において、コンサル会社などプロジェクト参加企業の受注金や JICA 専門家の給料に、一定の、あくまで適切な限度での金額の国税が支払われることも、国民の許容範囲内として、理解されるようになると思われる。

彼らプロジェクト受注の企業関係者も JICA 専門家も、同じ日本人で国民であり、彼らも生きていくために、日本社会で雇用を受ける必要があるわけである。(逆に飯の種がなくなれば、特にODAべったり企業などはどういう反社会的な抵抗勢力行動をするかわからない)。

そのため、彼らの雇用や常識レベルの生活保障も、国家と国民への統合した利益に反しない範囲で、できる限り保障する必要がある。もちろん、ODA 事業の方針転換自体(特に、アジア太平洋中東重視)は必要なため、彼らが事業転換したり廃業失業になる場合、事業転換へのインセンティブ、再雇用や社会保障制度は整えておく必要がある。国家のサポートも、都合のいいときだけ利用するのではなく、きちんとしなければならない。

これからはODAより国内内政への政治投資が多く必要になると考えられるので、(よその国以前に、日本国内自体の貧困救済や社会不安の改善をしなければならない)、そういう内政事業に、これまでODAべったりだった元ODA受注企業や元 JICA お雇い専門家を、事業転換や再教育しなおして、(財政の許容範囲で補助もして)、内政事業により積極的にあてさせることも必要であろう。

抵抗勢力 7 ;

途上国初心者で、ラテンアメリカ・アフリカ派遣の協力隊OBOGの内の、一部の隊員OBOG。

もともとからラテンアメリカ・アフリカ大好きという人々。ご本人自身の事例としては、たまたま、運や偶然、プロジェクト内容、才能や適性、様々な相性なども手伝って、(能力や努力は、それ以前の当たり前の話だが)、自己満足や他人に評価される成果をあげられて、行ってよかったと思っている人々。派遣中や帰国後での健康負担も少なく、国家財政の費用対効果には無関心で、共同体としての国家利益とか国民とか財政なんてどうでもいいという、自分さえよければいいという人々。

中南米やアフリカの遠方で過酷な環境でも、途上国初心者にもかかわらず、がんばって目先の活動に取り組んでいる隊員は今も多く存在している。中には、いい成果やりっぱな成果を上げている人も、時々いたりする。

著者が参加した隊次は 25 人グアテマラに行き、任期の一部が重なったほかの隊次のグアテマラ隊員や、中米近隣国から研修で来たり、著者が中米近隣国に見に行った隊員も含めると、100 名は超える。

いろいろな人がいたが、概して、特に最初は、皆はりきってがんばっている好青年の若者たちが多かった。劣悪な気候や栄養条件、かなり日本と違う異文化で、特に中南米が好きでもなかった 7 割くらいの人たちや、観光や遊びに割り切った末に早期帰国するようなことはしなかった 8 割くらいの人たちは、一生懸命働いて、現地の人たちと交流議論して、できる限りの成果を挙げていた。

それでも、著者の事例や周りの多数の事例を見た場合、費やした費用や努力のわりに、あとから考えれば、成果や結果は、人的健康リスクや消耗・消費時間・仕事での努力・対人精神的ストレス・遠隔地への派遣費用、それらのコストにみあうものだったのか、きわめて疑問に思うところが多い。

このように述べる著者の論調は、もともと中南米アフリカが大好きで、初めて途上国援助で協力隊に行ったら、派遣先が中南米アフリカで、そこでそこそこ満足いった、全体から見れば小数の割合の隊員 OBOG の人達、または、多くの人に誇れるほどの成果を挙げた・もしくは挙げたと思っている、さらに少数で稀な隊員 OBOG の人達、そういった、一部の隊員 OBOG の人々に対して、大変押し付けがましく、腹立たしい内容かもしれない。

しかし、腐敗や墮落で悪名を知られた中世の比叡山延暦寺（今の比叡山のことではない）も、少数の高潔な僧の存在が、多数の僧の宗教者としての腐敗事例を覆い隠して、世間の黙認の対象となっていた。結局、織田信長が、近世のドアを開けるために、それら中世の延暦寺を、過激な手段で善悪共に葬り去った史実がある。

言うまでも無いことだが、ラテンアメリカ・アフリカ派遣隊員の多数が、中世の比叡山の悪徳僧と同じといっているわけではない。「多数の残念な事例が、少数のいい事例によって、ごまかされることがある。それらのことにより、時代の流れに反する抵抗勢力や社会問題が黙認されることがある。」そういう帰納法則の演繹例としての一致である。

隊員初心者ラテンアメリカ・アフリカに送った結果、偶然や運や本人の好みなどで、(努力や才能はそれ以前の問題で、大多数の隊員それぞれがやっている。) なんとかうまくいった、楽しんだ、そういった約 10% のラテンアメリカ・アフリカ隊員の事例のために、約 90% の同地域派遣隊員が、健康を害したり、仕事の成果が消費労力や時間コストに見合わなかったり、財政的費用対効果が低かったりするなら、このようなロシアンルーレット的な危

険な賭けは、もう止めるべきである。

アジア大洋州や中東など、仕事の成果や結果が日本国家および国民の利益に結びつきやすい地域、国家事業で協力する価値や意義が比較的高く、健康リスクが比較的安全で、安いコストで行えるところに、隊員初心者は重点的に派遣するべきである。

対応策；

国家としては、やはり個人での事例ではなく、人口で統計的に考えなければならないことを、彼らラテンアメリカアフリカ大好きOBOGに説明する。個人1人1人に生命と尊厳、そして人権があることは、もちろん当たり前だが。

少数の成功事例はそれはそれでよく、ご本人たちが自慢の種にしたりして全くよいことだし、社会的にもそれは当然評価されてよいことである。今後、国家の方針がアジア太平洋中東重視に変わったからといって、決して彼らのやったことが否定されるわけでも、名誉が損なわれるわけでもない。（彼らがすでに得たラテンアメリカやアフリカでの経験や人脈、これらを日本社会での生活で還元活用していくことは、おおいに結構なことである。）

しかしながら、今後、統計的な個体群として、あまりに健康・財政・仕事の成果のリスクが高い事業なら、多数の人の、健康安全・共同体の財産保護・成果の向上のために、少数の人の、冒険心や遠いところへのあこがれの的な意見は通らないことは、仕方ないことである。

民間企業なら、安全性や費用対効果、成果の見通しがみあわなければ、社員や会社の利益を守るためにとっくに事業撤退しているところである。

隊員OBOGが、今後も、個人としてそういう珍しい遠方に行き続けたかったら、これからはまず社会的実力をつけて、ご自身で働いた金で私的に行けばよい。または、日本の公務員として、国益を左右するような大きな事業を任されるくらいの責任職になってから、国家と国民の利益にみあう仕事をしに行けばよい。または、国連職員や民間企業・NGO職員の立場で、国連や民間の予算を使用しながら、行くこともできる。

もっとも、隊員OBOGだったら、すでにシニア隊員などになれるので、これまで著者が述べた政策では、彼らご自身の現実的な利益（就職活動）に対しては、物理的な障害にはならないことになる。

(シニア隊員として、国益の範囲内で、どうぞ参加して活躍してください。)

もちろん、彼らラテンアメリカ・アフリカ中小国派遣OB OGグループが、今後、外務省/JICA 職員へ再雇用される際や、海外に向けて、アジア太平洋中東地域（これから比重が多くなる）・ラテンアメリカ-アフリカ地域（少数精鋭型になる）に派遣される駐在員/シニア隊員に再雇用される際において、もともとからアジア太平洋中東地域派遣だった隊員OB OGグループと比べて、変に差別されないようにすることも大切である。

いろいろな事例はあれ、概して、政府/外務省/JICA 側の上層部中堅層の愚かさや判断ミス・狭い視野の部署的権益維持願望・担当各者の自分のさえよければいいというエゴ・これら国家の組織経営の構造的欠陥のゆえに苦労した分、むしろ本当なら優遇されてもいいくらいである。

このことの重要性は、ODA関連機関の狭い世界に留まる、3~5%弱の少数の割合の隊員OB OGについてだけでなく、広く日本社会全般での公的機関・民間企業・教育機関などに社会復帰する、95%強以上の、より多数の隊員OB OGの再雇用や新規教育享受についても、言えることである。

多くが、好き好んで派遣国を選んだわけではない。派遣国を選択できない、希望は書けても最後は一方的に、JICA 側が勝手に作った案件の範囲内で JICA 側が決める、こうした、これまでの一般隊員の派遣国の決定方式によって、派遣国は隊員合格者に選択の余地無く、一方的に決められてきた。

初めにも述べたが、これからは、隊員合格者1名につき、3件くらいの違う地域ブロックの合格案件を用意して、うち1つを選ばせる、そういう方式にしたほうがよいと思われる。(その結果、合格者に選ばれず没になったり、次の選考に回される案件が多くなるのは仕方ない。)

国家経営も、いかげんな放漫経営の下に、都合のいいときだけ国民を利用して、都合が悪くなったら、失敗成果を平気で使い捨てにするといった、「シルミド」的な非人道的な人権軽視の人事経営をしないようにするべきである。人類史の一部として汚点を残さないように、国民にとって所属する価値のある共同体であり続けるように、指導層と国民は、人身と国税に常に最大限の配慮と注意をしつつ、経営していくべきである。

最後に、今後、彼らOB OGがラテンアメリカ・アフリカの体験を、途上国を知らない若い世代に語る場合には、協力隊行けば遠いところへすぐ見に行けるよ、みたいなオリエンタリズムを刺激するようなことを言うだけでなく、同時に、ご自身が使った国税量や、健康リスクや費用対効果・国家事業としての仕事の意味を、きちんと広報することが望ましい。

途上国を知らない若い世代たちが、日本の利益を考えずに、ラテンアメリカやアフリカの人々に尽くしたいというなら、国連職員やNGO職員になることを、隊員OB OGは彼ら若者に薦めればよいのである。隊員OB OGが、自らが刺激されたオリエンタリズムを彼ら若者たちにも味わってもらって、それを共有したいなら、若い世代には、観光業や旅行会社、そのほか商社などに就職してもらってもできることである。

こういった主張は、ラテンアメリカ・アフリカ隊員OB OGの中においてや、一般国民の中において、サイレント・マジョリティーになりつつあると、様々な人と話した結果、少なくとも著者は、感じている。

(より詳細に実証するには、世論調査や詳細な学術アンケート調査、選挙での投票結果が、必要であろうが。)

抵抗勢力 8 ;

社会的実力も無いのに、遠くの珍しい国に行くことに憧れていて、青年海外協力隊の制度があつて便利だからそれで行っちゃおうと思いがちな、協力隊未参加の、好奇心の強い若い世代の人々

好奇心が旺盛で元気な若い世代には、地球の果てまでも見てみたい、という気持ちにかられる人たちもいるであろう。その前向きな気持ち自体は、若い人間に必要なモチベーションかもしれない。

しかし、地球上のエネルギー資源ひとつとっても、日本の若者すべてや先進国の若者すべて、まして世界の若者すべてが、あちこち地球上を遠くまで移動して居住しまくるほど、石油も天然ガスも資源の余裕も無い。

少なくとも、以下のことは言える。これまでのように今後も、社会的実力の無い一部の若者たちが、地球上はるか遠くの中小国に行つて、健康リスクも計り知れず、社会的成果の見込みも不確実な仕事と人生経験を、近隣派遣より高い経費をかけながら行いたい

と願望する。こういった若者の願望に対し、世界の中ではまだ豊かなほうとはいえ、経済的にも頭打ちで斜陽化した現在の日本国家と社会が、いつか日本に利益や見返りになると信じて、これまで同様、今後も支援し続ける。残念ではあるが、こういった、成果の確率の低い賭けをし続ける余裕は、今の日本国家には無いのが現状である。

アメリカが、ソ連と冷戦をしていて、日本を経済前線のショーウィンドーとして、自国の経済を犠牲にしてでも日本を繁栄させざるを得なかった時代、日本は高度成長、バブル経済を満喫した。

時代はすでに変わり、拘兎死して走狗煮られる、のごとく、冷戦後の現在の日本は、米国の年次要望などにより、米国資本に有利な経済状況に押し切れつつある。

豊かな時代には、外交が選挙票にならないという政治的責任者層の無関心や、先に述べた国家経営の外交関連組織の構造欠陥もあって、放漫でずさんで浪費的な外交経営が黙認されてきた。有権者の国民も、我利我利に自分さえ豊かであればよい、と無関心なままですませてきた。

国家財政に余裕が無くなった現在では、昔のやり方はもう無理である。これまでは、社会的実力の無い若者を、ラテンアメリカ・アフリカの遠方地域の中小国に、時に彼らに選択の余地すらないままに、(その地域が「大好き」な人たちは別として。)、実験的に送ってきた。今後もそのような無駄が許されるはずがない。

1960～2000年頃まで ODA 関連機関の上層部中堅層だった人々や、該当する時期の古い隊員 OBOG 世代は、豊かな時代に、「オリエンタリズムや遠いところへのあこがれ」的な理想と夢物語で ODA を着飾り、そして国税を浪費しまくった。

「あんたら古い世代は有権者だった頃、さんざんバカげたバブルな金の使い方をして、なんで俺たち/私たちの時代から、、、」と、好奇心旺盛で元気な若い世代は、非常に腹立たしいだろうが、共同体としての国家運営事業である以上、これはもう仕方ない。

「上層部中堅層が馬鹿だと、下が一番苦勞する」、というのは組織の常だが、これは世代の老若についてもいえることである。

先見性や次の時代を読む目が無い先駆者たちを持った、これからの若い世代には、本当に気の毒としかいいようがない。

対応策；

抵抗勢力3の調整員、抵抗勢力7の隊員 OBOG の一部、の欄で関連事項はだいたい述べてある。

現在の財政事情は、彼ら若者によく説明する必要がある。

特に、今後の協力隊募集の際には、説明会などでよく、国家事業であり、財政と国民の理解に左右され、あくまで国益を目的としていることを、よく説明しなければならないであろう。

その際には、彼ら若い世代の不満に対し、国家事業を勘違いした古い担当者や OBOG が行い続けてきた、過去の浪費や失敗への原因結果の説明責任もはっきりさせておく必要がある。

役人が一番上にいると、組織的な合議制でやっていたり、そのうち退職してしまうので、結局いついつの件で誰が本当の責任者だったか、わかりにくくなってしまう。そういういかげんな責任体制の弊害がこうやって今頃出てきている。そういう意味でも、やはり、一番上には、著者が先に述べたような、民意の裏づけのある政治的責任者を、もちろん強力な権限を与えた上で、持ってくる必要がある。

今後は、社会的実力の無い若者が、マラウイやホンジュラスなど珍しい遠方に個人的興味で行きたかったら、やはり、働いて私的な金を貯めて個人の観光や滞在で行くべきである。

または、国家公務員や JICA 協力隊で近隣諸国で経験積んでベテランレベルになってから、国家利益の点で国家および国民の了承を得た上で、駐在員やシニア隊員として、費用対効果に見合った、短期集中の成果重視型プロジェクトなどを通して、行くこともできる。

もしくは民間企業や教育機関で高度の人間（管理職や助教授クラス）になってから、費用対効果を踏まえたプロジェクトを立ち上げて、部下の健康や使う費用への社会的責任を一身に背負って、行くこともできる。

ほかに、国連職員や NGO、外資系機関という道も、もちろんある。

いままで放漫経営により許されていたことが、これからできなくなるのはつらいことではあるが、若い世代も同様に、国家と国民の全体益のために、がまんしなければならない。

その分、これからの初心者隊員には、アジア大洋州中東において、厳選された数個のオプションから本人が選択した、より成果の見込みの高いプロジェクトを提供し、手厚い健康ケアとそれなりの財政的補助・数回の中途帰国支援、これらの福利厚生に支えられた、

より充実した協力隊活動を提供していくことが、国家としても可能かつ必要になっていくであろう。

考察；

日本は、民主主義国家であるため、やはり国民の最大多数の利益を、少数派の意見への尊重も人道的範囲内で踏まえながら、通していかなければならない。

そのため、やはり、途上国初心者、アジア大洋州や中東など、仕事の成果や結果が日本国家および国民の利益に結びつきやすい地域、国家事業で協力する価値や意義が比較的高く、健康リスクが比較的安全で、安いコストで行えるところに、重点的に派遣すべきである。

公衆衛生学や疫学で見られる総体的、統計的な人的健康リスクの点でも、財政の健全化の点でも、ラテンアメリカやアフリカには、タフな大使館員や、シニア隊員以上のベテランを、精鋭として、送るべきである。

財務的にも、少なくとも渡航費用では、一般協力隊員は、ラテンアメリカやアフリカに2人送る費用で、アジア大洋州中東に4人や5人は送ることが可能である。

一般的に、同じ予算なら、隊員数が多ければ、日本と派遣地域の関係重要度を間違えない限り、日本の国際社会との相互依存関係構築や、国民の教育育成に役立つことにもなる。

健康消耗による任期中や帰国後の医療費も、派遣地域の環境が過酷でなく疾病が少なくなれば安くなり、隊員本人の体力的、経済的負担も減ることになる。

途上国現地での隊員施設の維持管理や安全、民間日本企業との共同ジョイントも、アジア太平洋や中東においては、より効率的に行いやすくなる。

これらのことにより、アジア太平洋中東を重視した、協力隊派遣制度に変更が行われることが、必要であると、考察された。

そのために、国会議員および、選挙権を持つ国民が、積極的に、法改正や選挙公約、選挙投票や購買行動などを通じて、意思表示と行動をすることが必要と考えられた。

謝辞；

これらの研究に当たって、参考になる学術情報や便宜、様々な意見をいただいた、広島大学大学院国際協力研究科、中越信和教授、その研究室、関連教員の方々、関連協力隊OB OGの方々にお礼を申し上げます。そのほか、学会や学術関連で知り合った方々にも、お礼を申し上げます。

関連した政府機関や民間企業・国民の方々、広島・中国地域の方々にも、お礼を申し上げます。

そしてこの論文を、中南米アフリカなど遠方の僻地で青年海外協力隊活動にいそしみ、任期満了まで、または任期途中まででも力の及ぶ限り、一生懸命、日本国家と派遣国との親善友好や、技術協力活動にがんばった全ての人々に、敬意を込めて捧げたいと思います。

その中でも特に、著者と同様、もともと中南米アフリカが特に好きだったわけでもなく、途上国初心者であった隊員OB OGに、更なる敬意を込めて捧げたいと思います。

参考文献；

- 外務省（2005）ODA 白書 2004 年度版. 219pp、ぎょうせい、東京。
外務省 ODA ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>
グアテマラ国森林局 ホームページ <http://www.inab.gob.gt/>
浜渦哲雄（2001）「世界最強の商社 イギリス東インド会社のコーポレートガバナンス」、pp238、日本経済評論社、東京。
畑村洋太郎（2000）失敗学のすすめ. 255pp、講談社、東京。
伊藤正孝（1984）「ピアフラ 飢餓で滅んだ国」、257pp、講談社、東京。
岩国哲人（1992）「出雲からの挑戦」 219pp、NHK 協会、東京。
J ダイヤモンド（2005）「文明崩壊（下）」、433pp、草思社、東京。
環境省（2005）「平成 16 年度版 環境白書」. 282pp、ぎょうせい、東京。
環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/>
北沢栄（2005）「静かな暴走 独立行政法人」、264pp、日本評論社、東京。
国立国会図書館国会議事録ホームページ <http://kokkai.ndl.go.jp/>
国際協力機構ホームページ www.jica.go.jp
国際生態学センター ホームページ
<http://www.jise.or.jp/kankoubutsu/kankoubutsu.html>
黒野耐（2004）「参謀本部と陸軍大学校」262pp、講談社、東京
毎日新聞（2006）「黄砂：中国、視界不良 東京都の半分、1年で砂漠化」 5月16日。

- 中曾根康弘 (2004) 「自省録 ー歴史法廷の被告としてー」、382pp、新潮社、東京
- 落合信彦 (1998) 「日本村のメルトダウン、258pp、小学館、東京.
- 林野庁 (2004) 平成 15 年度 森林・林業白書. 274pp、ぎょうせい、東京.
- 林野庁ホームページ <http://www.rinya.maff.go.jp>
- 塩野七生 (1994^2005) 「ローマ人の物語 I ~ X」、新潮社、東京.
- 写楽編集部 (2005) 「日本国憲法」、127pp、小学館、東京.
- 田川日出夫 (1982) 「植物の生態」270pp、共立出版、東京.
- 東京農大出版会 (2005) 「新世紀の食と農と環境を考える Vol.4」432pp、東京農大出版、東京.
- 堤利夫 (1987) 「森林の物質循環」140pp、東京大学出版会、東京.
- 山崎健介 (2004) 「中米グアテマラにおける森林管理協力を事例とした、日本の森林国際協力のあり方について」. 第 115 回日本林学会大会学術講演集. 日本林学会編、385pp、日本林学会、東京.
- 山崎健介 (2005) 「中米グアテマラ国トトニカパン県における山火事の状況と対策並びに今後の山火事対策分野の国際協力への提言」. 国際農林業協力 Vol.27.No.6 : 25-33pp.
- 山崎健介 (2006) 「中米グアテマラにおける森林管理協力事業を事例とした、環境管理分野での青年海外協力隊政策のあり方と活性化への提言」、地球環境生命科学医療福祉学会誌 Vol.1. No.6; 8-31pp
- 吉岡昭彦 (1975) 「インドとイギリス」230pp、岩波書店、東京